

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,564,022	7,665,905	12,555,680
経常利益 (千円)	560,158	534,891	956,551
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	364,429	316,997	598,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	529,396	201,958	727,345
純資産額 (千円)	8,503,052	8,218,059	8,701,001
総資産額 (千円)	15,124,738	13,622,462	15,167,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.31	46.78	84.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	58.3	55.8

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.50	28.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安基調による企業業績の回復や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら海外経済においては、中国をはじめとする新興国経済の低迷に加え、英国のEU離脱問題や米国の新政権発足による影響など、不確実性が高まってきており依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは営業人員を増強しオリジナル商品の拡販を図るとともに、新工場等に省力化提案をするエンジニアリング業務にも注力して参りました。また技術センター・関東工場におきましては製造能力拡大に加え、品質向上・新製品開発に重点を置き、お客様のあらゆるリクエストに応えられる体制を強化して参りました。売上高につきましては、前期は第3四半期に後発医薬品メーカー向けの大口案件が売上計上となった要因もあり、前年同期比898百万円減少いたしました。損益面におきましては、売上高総利益率が前年同期比3.3ポイント改善したことにより売上総利益は前年同期比80百万円増益となりましたが、サービス費や人件費、租税公課等が増加したことにより販売費及び一般管理費が98百万円増加した結果、営業利益は前年同期比18百万円減少し、以下の段階利益は減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,665百万円（前年同期比10.5%減）、売上総利益は1,736百万円（同4.8%増）、営業利益は510百万円（同3.4%減）、経常利益は534百万円（同4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円（同13.0%減）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下のとおりであります。

産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では7,243百万円（前年同期比10.6%減）でありました。このうち、改造・調整・修理が1,237百万円（同16.6%増）、検査装置が742百万円（同36.8%増）、部品が677百万円（同19.1%増）と好調に推移いたしました。一方では、一連ラインが1,635百万円（同8.0%減）、充填機が1,382百万円（同16.4%減）、包装機が1,123百万円（同13.2%減）、製剤機が444百万円（同63.2%減）と減少しました。

工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高367百万円（前年同期比10.2%減）となりました。内訳では、人造ダイヤモンド221百万円（同2.8%増）、パウダー53百万円（同2.8%増）、原石89百万円（同36.9%減）等となっております。

その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高54百万円（前年同期比10.9%増）であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,544百万円減少し、13,622百万円となりました。これは主として貸倒引当金が620百万円減少、仕掛品が539百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で1,160百万円、現金及び預金が687百万円、破産更生債権等が634百万円それぞれ減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比1,061百万円減少し、5,404百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で716百万円、前受金が223百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産は主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が316百万円ありましたが配当金の支払いが177百万円あったことで利益剰余金が139百万円増加、自己株式が507百万円増加、その他有価証券評価差額金が172百万円減少したことにより、8,218百万円となり前連結会計年度末比482百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は1,802千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,168,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,440,600	64,406	-
単元未満株式	普通株式 11,420	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,406	-

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,300	-	1,168,300	15.3
計	-	1,168,300	-	1,168,300	15.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,976	3,553,286
受取手形及び売掛金	3,294,714	2,471,254
電子記録債権	845,366	508,405
有価証券	42,811	1,869
商品及び製品	71,444	77,144
仕掛品	1,951,438	2,491,283
原材料	68,086	78,540
前渡金	577,106	313,333
繰延税金資産	138,299	183,930
その他	109,835	323,801
貸倒引当金	2,195	3,348
流動資産合計	11,337,884	9,999,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,646	577,017
土地	668,904	668,904
その他(純額)	194,389	185,668
有形固定資産合計	1,452,940	1,431,590
無形固定資産		
その他	19,422	30,879
無形固定資産合計	19,422	30,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765,534	1,565,057
長期預金	101,500	100,000
その他	1,111,019	495,788
貸倒引当金	621,014	354
投資その他の資産合計	2,357,039	2,160,490
固定資産合計	3,829,402	3,622,961
資産合計	15,167,286	13,622,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,414,259	2,383,370
電子記録債務	487,645	801,866
短期借入金	261,740	256,520
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,324
未払法人税等	214,932	70,078
前受金	1,400,496	1,177,163
賞与引当金	91,452	54,355
その他	241,654	201,904
流動負債合計	6,115,506	4,948,581
固定負債		
長期借入金	6,399	3,906
退職給付に係る負債	163,813	153,781
役員退職慰労引当金	78,224	81,651
その他	102,342	216,482
固定負債合計	350,779	455,821
負債合計	6,466,285	5,404,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	6,655,058	6,794,507
自己株式	262,493	769,493
株主資本合計	7,758,239	7,390,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,771	557,311
繰延ヘッジ損益	24,996	126
為替換算調整勘定	1,663	268
その他の包括利益累計額合計	706,438	557,453
非支配株主持分	236,322	269,917
純資産合計	8,701,001	8,218,059
負債純資産合計	15,167,286	13,622,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,564,022	7,665,905
売上原価	6,907,593	5,929,252
売上総利益	1,656,429	1,736,652
販売費及び一般管理費	1,128,141	1,226,468
営業利益	528,287	510,184
営業外収益		
受取利息	9,462	8,184
受取配当金	20,181	23,109
貸倒引当金戻入額	-	23,041
その他	11,677	8,252
営業外収益合計	41,322	62,587
営業外費用		
支払利息	1,780	1,950
為替差損	-	7,624
投資有価証券評価損	4,040	4,370
会員権評価損	2,525	-
自己株式取得費用	-	20,272
その他	1,106	3,662
営業外費用合計	9,451	37,880
経常利益	560,158	534,891
特別利益		
固定資産売却益	131	-
特別利益合計	131	-
特別損失		
固定資産売却損	15	-
固定資産除却損	196	-
特別損失合計	211	-
税金等調整前四半期純利益	560,077	534,891
法人税、住民税及び事業税	202,790	47,577
法人税等調整額	787	136,433
法人税等合計	203,578	184,010
四半期純利益	356,499	350,881
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,930	33,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,429	316,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	356,499	350,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,188	172,398
繰延ヘッジ損益	9,412	24,869
為替換算調整勘定	2,121	1,394
その他の包括利益合計	172,897	148,923
四半期包括利益	529,396	201,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,700	168,012
非支配株主に係る四半期包括利益	9,303	33,945

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	80,901千円
電子記録債権	-	30,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	40,318千円	53,280千円
のれんの償却額	4,564	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,350	23.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,549	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が507,000千円増加し、自己株式は769,493千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,105,441	409,644	8,515,086	48,936	8,564,022	-	8,564,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,105,441	409,644	8,515,086	48,936	8,564,022	-	8,564,022
セグメント利益	853,920	40,296	894,216	4,423	898,640	370,352	528,287

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 370,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,243,698	367,943	7,611,641	54,263	7,665,905	-	7,665,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,243,698	367,943	7,611,641	54,263	7,665,905	-	7,665,905
セグメント利益	886,569	37,751	924,321	3,912	928,233	418,049	510,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 418,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円31銭	46円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	364,429	316,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	364,429	316,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,102	6,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。